

令和2年度文化庁委託事業
日本語教師【初任】（「生活者としての外国人」）研修

地域に資する日本語学校の社会的合意形成と
日本語教育人材の育成カリキュラム事業
報告書

一般社団法人グローバル人財サポート浜松

令和2年12月

内容

I. 新設日本語学校間における日本語教師（初任）に対する教師研修の目的と意義	2
II. 研修カリキュラム	7
● カリキュラム	7
① 指導者の選定	7
② 目標値と指導ポイントの共通認識	8
1. オリエンテーションでの指導ポイント	8
2. 座学での指導ポイント	8
3. OJT 研修での指導ポイント	9
.....	11
.....	12
③ 指導者間（企画者含む）の情報共有	12
④ ステークホルダーの対等な立場による合意形成	12
● 教師研修カリキュラム例	14
III. OJT 研修での学校間を超えた学び合いによる教師（初任）の成長	21
IV. 地域・企業・学校のステークホルダーが交差する「生活者としての外国人」日本語教育を担う人材育成への可能性と期待	27

I. 新設日本語学校間における日本語教師（初任）に対する教師研修の目的と意義

キーワード：新設日本語学校・所属機関を超えた研修・教務主任

I - I. はじめに

2008年7月に策定された「留学生30万人計画」を皮切りとしてこの10年ほどの間に全国でおよそ300校の留学生（在留資格「留学」）を受入れるための日本語学校（法務省告示日本語教育機関）が新規開校し、これまで日本語学校があまり存在しなかった地方においてもその数が急増している。また、2019年4月からは法務省入国管理局を出入国在留管理庁に格上げするとともに新たな外国人材の受入れとして在留資格「特定技能」が創設され、5年間で最大35万人の外国人労働者を受入れることが計画されており、2020年6月末現在で約290万人という在留外国人数は今後も増加していくことが予想される。

日本語学校の急増や外国人労働者の受入れ拡大と時を同じくして、2019年6月には「日本語教育の推進に関する法律」が公布・施行され、2020年6月には「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」が閣議決定されるなど、国・地方公共団体や事業主の責務として日本語教育を位置づけ、国内外における日本語教育の機会の拡充が目指されている。

こうした背景から社会的な要請として在留外国人には高い日本語能力が求められ、そのために質の高い日本語教育が提供できる機関や人材がより必要になると考えられる。これは日本語学校にとっては、在留資格「留学」以外で日本に滞在する外国人への日本語教育を担う機会と使命が生じるということであり、現職の日本語教師にとってもこれまで以上に国籍・職業・ニーズなどが多様化し、地域から求められることが増える日本語学習者への専門家としてのより優れた日本語教育を実践する時代が到来しているということだといえる。

一方で2020年は日本語学校も新型コロナウイルス感染症による未曾有の危機に直面しており、新入生や一時帰国中の留学生が容易に入国できない状況が続くなか、オンライン授業の実施やカリキュラムの再編などの対応に追われることとなった。このような状況下においても日本語教師や日本語学校は今後ますます柔軟な発想のもと、臨機応変に行動できるかが問われ、生き残りを賭けて社会の変化への対応が迫られることとなるだろう。

I - II. 本事業の日本語教師初任者研修の概要

日本語教師初任者研修「地域に資する日本語学校の社会的合意形成と日本語教育人材の育成研修」（以下、本事業）は、2018年度と2019年度の2か年度に亘り、湘南日本語学園浜松校（2016年10月開校、浜松市）とTLS袋井（2018年4月開校、袋井市）の静岡県西部地域で新設から日が浅い日本語学校2校の協力を得て実施した。第1期（2018年度）は理論の講義やワークショップを中心とした座学型、第2期（2019年度）は座学で学んだことを生かすためのOJTを中心とした現場実践型で、重層的な学びが得られることを特長としていた。また、対面の集合研修のみならず、研修ツールとしてSkypeやZoomを活用し、

協力校 2 校の講師を中心に全国から延べ 31 名の受講があった。

第 1 期の研修講師陣には日本語教育の専門家だけではなく、実際に外国人従業員を雇用している企業の代表者や人材育成・キャリア教育を専門とする大学教授など、日本語教育以外の視点を提供してくださる方々をお呼びしており、第 2 期の OJT では協力校の教務主任を研修コーディネーターとして配し、浜松会場（グローバル人財サポート浜松）と袋井会場（TLS 袋井）に分かれて研修を実施したり、「生活者としての外国人」当事者の声をヒアリングしたりするなど、他の研修では見られない工夫も取り入れた。

こうした本事業の特長と工夫により、受講者は同じような状況にある他の所属機関の受講者とも協働して研修に臨むことができ、初任者であっても日本語教育の技能面に留まらない深い学びの機会が提供される充実した研修となった。

I-III. 本事業の日本語教師初任者研修の目的

本事業は「生活者としての外国人」に対する日本語教育を活動分野とした研修であったが、日本語学校の教員をはじめ、年少者の教室や地域のボランティア教室での実践者まで幅広い受講者が集まった。このことは本事業が「日本語学校の教員は留学生だけに教えていればいい（教えられればいい）」といった機関や在留資格に縛られた発想ではなく、機関の枠組みを超え、これから求められる「どのような学習者に対しても人材育成の視点を持った日本語教育が提供できる」日本語教育人材を育成したいと考えていたことと符合する。

日本語教師の初任者というのは、養成段階として大学の日本語教員養成課程や民間の日本語教師養成講座などを経て日本語学校などの機関に就職することが一般的だが、養成段階では理論面でも実践面でも幅広い範囲の教育内容を網羅しなければならないため、最低限のことしか学ぶことができず、教壇に立つために十分な準備や経験ができるほどの養成が受けられていないことが多い。特に教育実習に関しては質・量ともに様々であり、教案の書き方や授業の組み立て方などの基本的なことさえ、理解が浅いままでも修了できる仕組みになっている。これは日本語教育人材の養成における大きな課題であり、早急な改善が必要である。

一方で、日本語学校などの現場・機関では即戦力が求められ、養成を修了しているということは当然一通りのことができるということを期待しており、そこに認識のずれがある。また、現場によっては初任者への研修に割ける時間的・人力的余裕がない場合もあり、養成段階においても初任段階においても十分な研修が受けられず、そのまま教壇に立たなければならないこともある。さらには、日本語学校の急増により日本語教師が慢性的に不足している状況にあり、経験がない教員であっても採用せざるを得ない事情もこのことに拍車をかけている。特に新設校であればあるほど人材やノウハウの蓄積に乏しいためこうした傾向は強く、満足に研修が受けられない初任者と十分な研修が提供できない機関が悩みを抱え込んでしまうこともある。これが初任における課題である。

また、十分な内部研修を提供していると自負できる日本語学校であっても、各校独自に行

われるものが多く、その内容や実態は閉じられており、学校間で共有されていないのが実情である（嶋田 2019）。あるいは、日本語教育振興協会や日本語教育学会などの外部研修を活用・推奨することもあるが、日々の授業で手いっぱい多忙な初任者が気軽に参加するには向かず、参加する場合であっても機関に所属する個々の教師が個別に参加し、学びが機関内で共有されないままであることが多い。こうした課題は初任者に限らず、研修を実施する側である中堅教員や教務主任などであっても初任段階で同様の経験をしていたり、同様の課題をそのまま抱えていたりする。とりわけ、日本語教師は所属機関内での正規・非正規の雇用体系にも影響を受け、彼らの知識や技術の向上は個人の意識の差にも如実に表れている。さらに、企業のような職位昇級試験などがあるわけではなく、教育委員会のような更新試験が実施されるわけでもない。リカレント教育のような研修プログラムがないために、学び直しの機会は、教師個人がそれぞれに行われている研修に参加しなければ得られない。

そのため、本事業は現場・機関の垣根を超えた参加しやすい初任者研修として企画・実施されており、初任者に十分な研修の機会を提供すること、どのような学習者であっても教えられるようになること、受講者同士の学び合いから自らのキャリアについても省察することなどを目的としていた。

I-IV. 本事業の日本語教師初任者研修の意義

あらゆる社会的な要請により日本語学校や在留外国人が増加しており、それに対応する日本語教育では「社会に資する」ということを考える必要があることを見てきた。その一方で、孤独な日本語教師初任者の姿があり、日本語教師の養成・研修の構造を見直す必要性も感じられる。1990年代後半から広がりを見せた「自己研修型教師」（岡崎・岡崎 1997）という考え方は非常に重要なものであるが、個々の日本語教師が授業を改善するということはその機関の枠組みの中での「方法」の改善であるにすぎず（牛窪 2015）、機関の枠組みを乗り越え、「社会に資する」ものとはなりにくい。

とはいえ、「よい先輩や同僚に恵まれて、仕事をしながら学べる（On the job training「OJT」の）環境は教師の成長にとって大きな資源となることが指摘され、「教師としての自己研修や、成長のための刺激である仲間や研究活動のできる環境を自分で生み出していく力も、現職教師には求められ」るわけであり（春原 2006：118）、「自己研修型」の教師の成長や学び続ける姿勢はどのような段階の教師であっても必要不可欠である。また、「これまで無意識に作り上げてきた自分の考え方・教え方をクリティカルに捉え直し、学習者との関わりの中で見直していくという作業を自らに課す」という「自己教育力」の重要性も説かれており（横溝 2002：55）、日本語教師が「自己教育力」を高めることが機関の教育力を高めることにかかわり、学習者の自己実現力を高めることにもなる。その点からみても本事業は上述のような従来の日本語学校や日本語教師研修が抱える課題に応え、新しい初任者研修の可能性を示唆する事業であったといえる。

I-V. 本事業の日本語教師初任者研修の展望

ここまでみてきたように本事業は日本語教師の初任者研修として意義深いものであり、これまでの養成・初任段階における課題を克服する可能性を持っているものであるが、カリキュラムとして展開する際には留意しなければならないこともある。

まず、一口に「地域」や「日本語学校」と括ってきたが、実態は決して一枚岩ではなく地域差や学校差といった多様性は当然あるものである。たとえば、地域によって人口密度や交通事情などの環境要因はもとより中心的な産業、外国人受入れへの意識や土壌、歴史的な経緯などが異なっており、初任者が着任する機関がどのような地域に所在するのかわによって、求められる具体的な役割は変わってくるだろう。同様に日本語学校にも学生募集や日本語教育、生活指導などの理念や方針、特色が様々あり、たとえば進学や就職を主目的とするコースと生活や体験を主目的とするコースとでは教授法や到達目標などが異なってくることから、どのような機関に勤めるのかわによって教師として自らに必要であると感じる内容は十人十色であろう。

しかし、こうした条件や制約が異なるからといって本事業で目指した初任者研修の在り方や開発したカリキュラムが汎用性を持たないということにはならないと考えている。なぜならば、多様性があっても地域や学校がそれぞれの課題を抱えていること自体に相違はなく、どのような地域であっても外国人を受入れる以上、日本語教育へのアクセシビリティやヴァルネラビリティに配慮する必要がある、どのような日本語学校であっても地域において影響を与える存在である以上、「地域に資する」という視座は欠くことができないからである。本事業の成果として共通して共有したいのは、日本語学習者と日本語教師は地域社会から切り離された状態で日本語を学んだり教えたりしているわけではなく、同じ地域で生活する一員であり、企業や行政、学校などと同じ重要なステークホルダーであるということと地域の日本語学校が地域の日本語教育を地域のステークホルダーと協力・連携して地域全体で支えていく必要があるという価値観である。

また、文化庁国語課(2020)によれば、日本国内の日本語教師等の数の過半数である53.3%は無報酬でのボランティアであり、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の多くはまだまだ善意の地域の日本語教室に頼っている。そうした面からも行政や既存の日本語教室と連携しながら、地域に根差した日本語学校が地域の日本語教育を専門家集団の視点で担えるようになることが望ましく、また、留学生も「生活者としての外国人」の一員として地域になじみ、貢献・活躍する人材に育てていく必要がある。そのためには、地域社会との摩擦や対立を生まないための支援・指導や外国人のライフステージに寄り添った自己実現とキャリアパスが考えられる日本語教師が地域が増えていくことが求められる。

本事業は初任者を地域に求められる専門家としての日本語教師に育てていくものであり、日本語学校はそうした優秀な日本語教師を確保するとともに、所属する講師を育成し、地域の日本語教室や様々なステークホルダーと連帯して地域日本語教育の質を向上させていく

ことで、「地域に資する」存在となっていく。また、機関に所属する講師ひとりひとりが成長し、所属する機関の質を上げることで互恵的な関係が生まれ、学校間のネットワーキングや機関の垣根を超えた学び合いによって影響が伝播することで地域全体の質が向上していく正のスパイラルが生まれるのである。

参考文献

- 牛窪隆太 (2015) 「日本語教育における「教師の成長」の批判的再検討——自己成長論から逸脱の場としての「同僚性」構築へ」『言語文化教育研究』13, 13-26.
- 岡崎敏雄・岡崎眸 (1997) 『日本語教育の実習——理論と実践』アルク.
- 嶋田和子 (2019) 「日本語学校における教師研修の課題と可能性——学び合う教師集団とネットワーキング」『日本語教育』172, 33-46.
- 春原憲一郎 (2006) 「自己研修のストラテジー」
- 春原憲一郎・横溝紳一郎 (編) 『日本語教師の成長と自己研修——新たな教師研修ストラテジーの可能性をめざして』(pp. 118-135) 凡人社.
- 文化庁国語課(2020)『令和元年度国内の日本語教育の概要』文化庁国語課. 横溝紳一郎(2002) 「日本語教師の資質に関する一考察——先行研究調査より」『広島大学日本語教育研究』12, 49-58.

II. 研修カリキュラム

本稿は、平成30年度、31年度（令和元年度）の2年間、当事業で開発されたカリキュラムについてまとめたものである。このカリキュラムの特徴は、教師（初任）が俯瞰的に「生活者としての外国人」を取り巻く実社会と物事を捉え、教師の持続的な成長の目標値を常に設定できるような「人づくり」の過程にある。日本語教育的視点からは、教師（初任）が、外国人学習者に関わるあらゆるステークホルダーのニーズを把握し、外国人学習者の学習意欲と自己実現を果たすことに向けたコースデザイン、シラバス作成、教授内容を実践できる人を目指すところにある。そのため、本研修では、座学を通して教師（初任）として求められる知識を習得し、教室活動の実践を通して、地域社会の未来を考えた日本語教育の実現ができるようになることが目的となっている。

課目は色によって知識と技術の習得とに分けており、色の濃淡により習熟度の度合いがわかるようになっている。教育内容は、文化庁が既に提示している内容に準じているが、抽出順序は異なり、内容の加減をしている。

● カリキュラム

本カリキュラムでの研修実施のために運営者側が十分に意識しておくポイントは①指導者の選定、②指導者間（企画者含む）の目標値と指導ポイントの共通認識、③指導者間（企画者含む）の情報共有、そして④ステークホルダーの対等な立場による合意形成の4点である。特に④のステークホルダーとの繋がり方は本カリキュラムを実施するための最重要ポイントである。

① 指導者の選定

カリキュラムを適切に遂行していくために、教授項目の目的と目標を達成することのできる指導者の選定を行なった。選定にあたり、最も重要視したことは「生活者としての外国人」を取り巻くステークホルダーの現場の視点を有している人かどうかであった。つまり、外国人が日本で生活している以上、日本人と同様に地域や会社、店舗など様々な人や機関と関わりがある。そのうえ「生活者」の定義を考えると日本で生活している以上、学習者である外国人の在留資格の種別は問われない。生活者は労働者でもあるのである。そのため、指導者には外国人が社会生活をする上で関わりを持つステークホルダーの視点で、日本語教育業界内外の立場で受講者に対して外国人の日本語教育について問題提起をしてもらう必要があった。さらに、日本語教師に求める能力や期待がどのようなものを明言できる指導者が好ましい。また、本事業でいう日本語教育は、外国人が居住する地域社会で生きていくツールである日本語を習得することで、彼らが自己実現を果たしていけるように自立させることである。そのため、この研修では単なる語学教育のノウハウを提供するのではないという理解が必要である。こうしたことから、この研修での指導者は、単に知識や技術の伝達を行う指導者ではなく、常に受講者が現状の課題意識を俯瞰的に考え、日本語教育が社会

課題の解決策の一つであると認識できるよう、意識啓発を行う指導者を選定するとい
い。

② 目標値と指導ポイントの共通認識

1. オリエンテーションでの指導ポイント

研修の最も大切な時間は、初回にある。研修の目的と目標値の設定について受講者が十分に理解した上で始まらないと、自発的な受講ではなく、一方的で受身的な受講になってしまうからである。本研修では、初任教師が中堅教師になっていくために必要とされる知識と技術の習得を目的とし、最たる目標は「教師のあり方」である。「生活者としての外国人」という語彙が何を意味するのか、そしてその外国人がなぜ増えたのかという社会現象を紐解いて分析しなければならない。そして、今後日本社会や世界はどのように変化していくのか予測を立て、教師がいわゆる目の前にいる外国人の在留資格を問わず、彼らが日本語でどのような行為を行うことができるようになればいいのか、その理由や目的が何かを常に考え続けていくことができるようにならなければならない。これはまさに想像力を身につけることにほかならないということである。

初任者が、これからの日本の未来を想像し、日本語教育の実践を通して未来を創造することのできる教師になっていくということが求められるのである。それゆえ、初回講義では、マインドセットをきちんと行うことが重要なのである。受講者が自身の内省から行動へアウトプットさせていくことにためらうことなく挑戦できるように意識を促す起爆剤になるような初回講義でなければならない。

2. 座学での指導ポイント

研修の具体的な内容は後述するが、本研修の座学の特徴は研修の流れにある。それは、受講者自身のライフステージに言及した振り返りから始まり、社会情勢へと視点を広げ、「現場の声」で現状を知り、日本語教育での課題解決に考えをめぐらせ、個人の学び具合を自ら振り返るようになっている。そして、振り返りが行われて初めて受講者の意識を「挑戦」に持っていき、学び続けることやあるべき未来を想像して実践（OJT）が行われていくようになっている。

これはまさに価値観を作り上げていくものであり、受講者が共通して同じ目標へ進めるよう、意識の醸成を行なっているのである。そのため、座学では、単に一方的な情報提供という講義ではなく、「なぜなのか」を問い続け、外国人当事者の声が反映するようになるだけでなく、企業経営者・実践者を交えて、受講者が普段対話をしたことのないような日本語教育業界外の人たちとの接点を持つようにしていくと、新たな気づきを得られるようになるだろう。

3. OJT 研修での指導ポイント

OJT は先輩日本語教師が指導者として伴走型で行なっていくことがポイントである。そこで、伴走型で実施するうえで押さえておかなければならない要点と具体的な内容を以下のようにまとめた。

OJT指導のポイント

評価項目		知識	技能	態度	指導側ポイント	評価
1	学習者を理解し、レベルとニーズの分析ができていますか	①学習者がどのように日本にやってくるのかを説明できる ②入管法や労基法、告示基準などの基本的な内容がわかる ③コースデザイン、キャリアデザインに関する基本的なことがわかる	①国籍、日本語学習歴、年齢、日本滞在歴、家族構成、職業、趣味などできるだけの情報を入手する ②学習者の生活環境に応じた学習目標を設定する	①学習者学習動機や自己実現目標から日本語到達目標を考えることができる ②異文化に冷静に向き合うことができる	初任の教師にとってはハードルが高い場合もあるので、指導者から積極的に情報を共有したり、その必要性について話したりすることも大切です。	
2	使用する教材（メインテキストなど）の使用方法を理解し、教材研究ができていますか	①使用する教材の構成や特徴が理解できる ②言語処理、学習評価、教授法などに関する基本的なことがわかる	①教材の使用法とその教材の指導法について基本的な知識を持っている	①指導を行う学習者への指導に適切かどうかの判断ができる		
3	教案が作成できますか	①教案の作成方法に関する知識を持っている	①本人以外が見てもわかりやすく簡潔にまとまっている ②「時間配分」「ポイント」「使用教具」「流れ」が明確に書かれている ③教案とともに板書案が作成されている	①学習者の反応や態度を思い浮かべながら、教案が作成できる	日本語教師にとって教案は授業の成功と失敗を決めるといってもいいほど大切なものです。	
4	適切な「文型抽出」がなされていますか	①日本語の表記、語彙、文法、音声などに関する基本的なことがわかる ②言語処理、学習評価、教授法などに関する基本的なことがわかる ③どのような場面でのような日本語が使われているのかを理解している ④日本や外国の歴史文化や時事に関心を持つことができる	①場面や状況から抽出した文型が実生活に適切な形で教案に取り入れられている	①日常生活における日本語のやりとりに関心を持っている		
5	授業の時間配分ができますか	①学習者の生活環境やレベルに応じて1授業あたりの適切な時間が設定できる	①授業において効率的に指導するための工夫がある ②「導入」「練習」「応用」などの各部分の時間配分を想定した教案が作成できる	①授業時間を厳守し、時間通りに開始、終了できるように時間管理を行う ②想定した時間配分と実際の授業に差があるかを常に反省と改善ができる	学習者の生活環境は様々です。忙しい時間の合間を縫って授業に参加している学習者もいると思います。限られた時間の中で効率よく学びが行えるよう、日々の時間の管理と配分には気を使うことが大切です。	
6	教室内の学習者のレベルを把握していますか	①学習者のレベルを分けるための基本的な知識を持っている ②学習者の得意不得意に応じた指導の知識を持っている	①学習者を適切なレベルに分けることができる ②学習者のレベルを把握するためのインタビューテストや筆記試験が作成できる	①レベル差に気を配っている	教室内の人数が増えたり、教員や学習環境が十分に確保できないと、1つのクラスに多様なレベルの学習者が集まってくることがあります。その際、個人のレベルをいち早く把握し、授業運営にあたるのが大切です。	
7	授業のポイントを示し、レベルに合った教え方をしていますか	①各レベルの学習者が「難しい」と感じる語彙がどのくらいのレベルであるかがわかっている	①レベルに応じた語彙や文法（既習のもの）を使用して話している ②授業のポイントを明確に示している（板書など）	①自分の伝え方やポイントの提示に問題がないか常に気をつける		
8	学習者の発話に耳を傾け、発話を拾っていますか	①学習者の第一言語の特徴を理解している	①発話を促すためのキュー（質問）が出せる ②声が小さかったり、自信のない学習者の発話を促すことができる	①常に学習者の発話に耳を傾けている ②教案通りに進まない（時間配分等）ことがあっても焦らない	初任教員は時間をかけて作り上げた教案を忠実にこなすことに力を注ぎがちになってしまうことがあります。「授業は生もの」である意識を持ち、教案は「指導の道しるべ」という心構えを持って授業に望むといいと思います。	
9	適切な声量と声のトーンで授業を行っていますか		①部屋の広さに応じて適切な声量で話せる	①（できれば）自分の授業を録音し自分で聞いたとき、聞き手にとって不愉快な話し方ではないかどうか確認する	声の大きさや高低も度を越えると学習に影響を及ぼすということも忘れずにいたいです。気になる人は一度普段の授業の様子をビデオで撮影することをおすすめします。	
10	教室を歩き回り、学習者の様子をよく観察していますか		①（教室授業の場合）全体を歩き回り、学習者の近くできちんと学びが行っているか、授業についてきているかなどの確認ができる	①学習者の様子に気を配り、個々に指導をする場合はできるだけ学習者の近くへ行き、同じ視線で話す ②学習者の状況に寄り添う		
11	学生の発話が多い授業になっていますか	①ファシリテーションに関する基本的な知識を持っている	①学習者が主体の授業運営ができる	①教師が話すぎでないか常に意識して授業を行う	おすすめは常に質問を投げかけるという方法です。そうすることで学習者は答えざるを得ない状況になるので、先生の発話している時間は減ります。	

12	雰囲気の良い授業作りを心掛けていますか	①教室全体の雰囲気や和むようなレクリエーションゲームに関する知識を持っている	①メリハリのある授業が行える (テンポや間の取り方など)	①威圧的な態度や強制がないように気をつける	
13	正しい日本語でレベルに合った話し方をしていますか。	①日本語のゆらぎや略語、アルバイト敬語の誤用などについて基本的なことがわかる ②話しての立場や聞き手の立場に合わせた語彙や敬語について基本的なことがわかる ③方言と標準語の違いを理解している	①学習者のレベルに応じた日本語でティーチャートークができる ②難易度の高い日本語をやさしい日本語で言い換えることができる	①早口になっていることやもごもご話していることはないかどうかなど自分の話し方を常に顧みる	学習者がまず学ぶものは普通の日本ならどこでも通じる日本語です。また学習者に対し、どのレベルでもやさしい日本語でのティーチャートークをする人がいます。それは本当に目の前の学習者に適切か、そのトークが学習の妨げにはなっていないか見直す必要があります。
14	板書の字の大きさや書き方は適切ですか	①表記における書き順に関する基本的な知識を持っている	①どの位置からも読みやすい大きさで板書できる ②どの学習者でも理解できる字が書ける ③正しい書き順で板書ができる	①学習者がどのタイミングで板書を求めているかを把握できるようになる ②1授業における板書の量やバランスを考える	特に初級のレベルの学習者にとって板書はとても大切です。ひらがなやカタカナを正しくある程度きれいに書き、誰にでも見やすい板書を心がけるといいと思います。漢字指導の場合、学習者には筆順も常に見られているという意識も持つといいと思います。
15	学習者からの質問に適切に対応していますか	①日本語学習において学習者がつまづきやすいところや混乱しやすいところを理解している	①学習者の言いたいことや聞きたいことが理解できる ②質問に対してわかる範囲で答えることができる	①わからないことを無理に答えない ②「次回までに調べてくる」という返事をした場合は約束を守り、誠実に対応する	
16	学生の日々の様子を適切な方法でチームに共有していますか	①チームティーチングに関する基本的な知識を持っている	①授業外でも（休憩時間など）声掛けを行い、普段の出来事などを共有することができる	①常にチームで指導を行っているという考え方を持つ ②自分が入手した情報や気になったことは共有できる範囲で共有する ③学習者のコンディションや様子に気を配る	チームで学習者の指導にあたる場合、チーム内で情報に差が出ないようにするのはもちろん、チームで学習者の学びを支援していくことが大切です。プライベートの場合でも同様で、学習者のコンディションや様子には気を配るようにするいいと思います。
17	授業の内容を記録し、チームの先生に「報告」「連絡」「相談」が適切に行えていますか	①（組織に属している場合）引継ぎ方法や連絡手段を把握し理解している	①日報や記録表の作成、記入ができる	①「報告・連絡・相談」に留意している ②チーム内の教員が平等に情報が共有できるように気を配る	特にチームで授業運営している場合、横並びの教員との連携が学習者の成果にも影響します。どの教員からも平等に教えてもらえる一定の質を維持することが学習者の自己実現にもつながります。
18	授業後、自分の教案や授業について振り返る時間を作っていますか	①PDCAサイクルに関する基本的な知識を持っている	①PDCAサイクルを回し、問題点の発見や改善が行える	①簡単に学習者のせいにはせず自らの実践を振り返ることができる ②学習者からも学ぶ姿勢を持つことができる	5分でもいいので、今回の授業はどうだったのかを考える時間を持つことは必要です。できれば備忘録のようなノートを作り、気がついたときや思いついたときによかった点や反省点などを自由に書き込むといいと思います。

③ 指導者間（企画者含む）の情報共有

本事業の実施にあたり、事務局はもとより事業企画者、コーディネーター、指導者間で情報共有が重要である。事業の目的と目標、受講者の背景など、依頼を受けた指導者が適切に指導できるよう細やかに情報を共有しておくといい。すると、指導者は本人の知見や経験をもとにした内容を考案することができる。その経験をもとにした実践は、価値観を含めて次世代に紡がれていくことになる。

情報の共有は、業務遂行のための伝達を行うというハード面の側面だけではなく、受講者の習得度や成長、変化はもちろんのこと、彼らが抱えている課題を推測してエンカレッジするような声かけを行うなどのソフト面での体制が整うことになる。例えば、「地域の日本語教室」と「学校の日本語教室」の違いに頭を悩ませていた受講者がいた。その受講者は地域と学校の違いにばかり目が行き、「生活者としての外国人」を十分に理解できていなかった。コーディネーターはその苦悩の様子を見ながら、地域に住むということの問いを投げ続けて本人の気づきを待った。それは他のコーディネーターや指導者にも伝達されており、どのタイミングで本人の発見が生み出されるかを待つようにした。結果、日本語学習者に真剣に向き合った時に、初めて「目の前の学習者の自己実現のために」日本語能力を得られるようにすることに意味があることに気づきを得ることができた。一方的な教えを教示するのではなく、受講者本人が気づくまで「待つ」ということができたことも課題や現状の把握と共有を事業に携わる者たちが正しく行なっていたからだと考える。

④ ステークホルダーの対等な立場による合意形成

「生活者としての外国人」を取り巻く環境は、日本人と同じである。まず、「生活者」という定義を改めて確認する。地域社会に「生きる」人であることから、外国人の在留資格の種類は問わない。そして、彼らは母国であれば十分に「社会人」として生きていける人たちであり、当然日本でも同様のことが言える。そのため日本語教師と外国人学習者の社会的上下関係はなく、むしろ外国人学習者の方が日本語教師よりも人生経験が豊富である場合もある。このことを初任教师が研修で十分に理解する必要がある。

ステークホルダーは、その人を取り巻く環境（社会）の構成を表しており、下記のような構造関係にある（図1）。

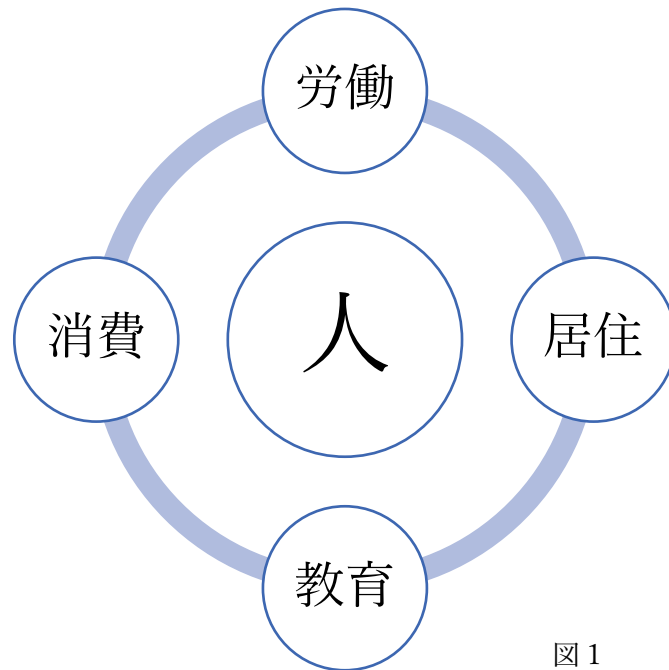


図1

この図を見てわかるように、居住（＝住む）にはまず地域コミュニティがあり医療や宗教的コミュニティもある。そして、労働（＝働く）には企業コミュニティがあり、教育（＝学ぶ）には学校コミュニティがあり、消費（＝買う）には店舗でのコミュニティ、例えばスポーツクラブや趣味、よく行くレストランなどでの人的なつながりがある。さらにそれらの繋がり、その「人」のライフステージによって強弱が異なり、生き方によって優先順位も異なる。つまり、「人」の「人生」に深く影響を受けている。

そのため、日本語教師は、このコミュニティとの繋がりを促進・深化させるために日本語習得の支援にあたる存在であることを認識しなければならない。では、それぞれのコミュニティはどのようなニーズを持っているのだろうか。一方、当事者である学習者本人のニーズが何なのか、どのような人生設計を考えているのかを想像しながら、教授項目を考えていくことが大切である。そこで、重要になってくるのが、まるで御用聞きのようなニーズの把握と教育提案をすることである。教育提案の先は、ステークホルダーの中にある機関であり、それは企業だったり学校だったりする。

こうしたことから、日本語教師は業界を超えた間を繋ぐ能力と、異業種の中において日本語教育の社会的意義を提唱し、対等な対話を繰り広げられるようにならなければならない。そのため、上述のとおり指導者にはステークホルダーの当事者を迎え、日本語教育における合意形成を図っていった。本カリキュラムの実施には、日本語教育という業界に囚われず、社会における様々な異なりを凌駕できる運営者が必要だと言える。

● 教師研修カリキュラム例

	テーマ	教育内容	研修内容
1	オリエンテーション	研修目的と目標値の設定	
2	日本語教師のキャリアデザインと自己実現	⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討	成長する日本語教師になるための技能として自らの指導力に関し、分析的に振り返り、指導力の向上や指導計画の点検・改善を行うとともに、関係者間で共有を図り、協働して指導の改善を行う方法について学ぶ。
3	国・地域の在留外国人施策と地域経済と日本語教育の関わり	世界と日本 ①国・地域の在留外国人施策 ②「生活者としての外国人」に対する日本語教育	「生活者としての外国人」に対する指導の前提となる知識として地域の外国人の背景・状況・特徴等について学ぶ。
4	外国人学習者のライフステージに合わせた日本語学習と支援のあり方	⑥「生活者」のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語教育プログラム ・目的に応じた学習内容 ・「標準的なカリキュラム案」	地域における学習者の背景・属性を理解し、地域のリソースを活用し、ニーズやライフステージに応じた効果的な日本語教育を実践するための教師としての心構えを学ぶ。
5	「生活者としての外国人」の社会参加とつながり	⑤外国人住民の社会参加 ・地域言語と共通語 ・地域生活関連情報 ・エンパワーメント ・人間関係・ネットワークを築く力	社会とつながる力を育てる技能として学習者が地域社会とつながり、人間関係を構築する力を育てる教育実践や地域社会や多様な機関と連携・協力し学習者が自立的に生活するためのエンパワーメントとしての日本語教育実践について学ぶ。また、教師自身が様々な業界とのネットワークを構築する力が必要であるこ

			とや多様な人と機関が関わりあう日本語教育が社会とつながる教室であることを考える。
6	地域日本語教育や企業内日本語教育の先行事例から学ぶ日本語教室の社会的意義／言語サービス	<p>②「生活者としての外国人」に対する日本語教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育（国際交流協会等の関係団体情報，連携体制） <p>③ 言語サービス（多言語化、やさしい日本語）</p> <p>⑪各種指導法，教授法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室見学，活動参加 ・活動の振り返り 	地方自治体の多言語情報提供の取り組みを知り、地域における言語サービスの実態を学ぶ。また、地域日本語教育や企業内日本語教育の先行事例から、日本語教室の社会的意義と担い手のあり方について考え、日本語学校との連携を模索してみる。
7	地域日本語教育の役割と意義	<p>②「生活者としての外国人」に対する日本語教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育（国際交流協会等の関係団体情報，連携体制） <p>⑪各種指導法，教授法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室見学，活動参加 ・活動の振り返り 	地域日本語教育の視察報告と自身の気づきについて共有する。
8	異文化間コミュニケーションと社会、異文化理解	<p>⑦「生活者としての外国人」の異文化受容・適応</p> <p>⑨日本語の学習・教育の情意的側面</p>	外国人が日本社会の中で接触すると想定される様々な異文化場面から日本語教師が社会に対して促す異文化コミュニケーションとは何かについて考える。
9	これまでの学びと振り返り	<p>⑭指導力の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析的な振り返り ・自己点検 	これまでの研修を振り返り、自身の学びと成長についてアウトプットを行う。

		<ul style="list-style-type: none"> ・課題の共有 ・改善方法の検討 	
10	日本語の構造とコミュニケーション能力	⑪各種指導法, 教授法 言語	文法の教え方について、その教授姿勢のあり方を内省し改善策を模索する。
11	指導の計画と実践	⑩「生活者としての外国人」のための教材・ 教具のリソース ・教材の活用・作成と 著作権 ⑫コースデザイン演習 ・ニーズ分析 ・学習内容 ・カリキュラムデザイン ・社会参加につながる 活動の設計 ・学習・習得を促す活 動 ・指導案作成 ・教材作成	初級日本語教材「みんなの日本語」「できる日本語」を例に、テ形の導入と動作の継続を表す「～ています」の教案を作成し、その教案で模擬授業を行う。そのうえで語彙や例文の抽出や導入が適切だったのかをワークショップ形式で学ぶ。
12	活動の設計と教材作成、教材分析	⑧学習方法 ・学習者タイプ ・学習スタイル ・学習ストラテジー ・自律学習 ⑩「生活者としての外国人」のための教材・ 教具のリソース ・教材の活用・作成と 著作権 ⑫コースデザイン演習 ・ニーズ分析 ・学習内容 ・カリキュラムデザイン	場面に即して日本語会話（ナラティブ）を考え、外国人受講者に対して提示する語彙や表現の適正を考える必要性を学ぶ。特に、教科書の中にある文の構造と意味が表す意味や、そのフレーズを使う話者の意図などをきちんと分析する重要性を学ぶ。

		<ul style="list-style-type: none"> ・社会参加につながる活動の設計 ・学習・習得を促す活動 	
13	評価と試験のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ⑧学習方法 <ul style="list-style-type: none"> ・学習者タイプ ・学習スタイル ・学習ストラテジー ・自律学習 ⑬日本語能力の評価 <ul style="list-style-type: none"> ・「生活者としての外国人」の日本語能力 ・適切なレベルチェックの仕方 ・自律学習と評価 	<p>学習者の自律学習を支援し、主体的に学ぶ力を育てる態度や学習方法についての知識を学ぶ。特に日本語能力試験への指導者の姿勢、日本語能力を伸ばしながら試験に合格させていく、試験ありきではない日本語指導のあり方について学ぶ。</p>
14	ポートフォリオの作成	<ul style="list-style-type: none"> ⑭指導力の評価 <ul style="list-style-type: none"> ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討 	<p>これまでの研修を振り返り、自身の学びと成長についてグループで共有していく。</p>
15	指導計画と実践に向けて	<ul style="list-style-type: none"> ⑩「生活者としての外国人」のための教材・教具のリソース <ul style="list-style-type: none"> ・教材の活用・作成と著作権 ⑫コースデザイン演習 <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ分析 ・学習内容 ・カリキュラムデザイン ・社会参加につながる活動の設計 ・学習・習得を促す活動 	<p>受講者の実践現場でのOJTを中心とした授業設計、授業実践、授業評価、授業改善を含む地域に資する日本語教育プログラムについて学ぶ。</p>
16	「つなぐ」日本語教師	<ul style="list-style-type: none"> ⑤外国人住民の社会参加 	<p>多様な学習者のライフステージに沿った日本語教育を提供</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・エンパワーメント ・人間関係・ネットワークを築く力 ⑥「生活者」のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語教育プログラム ・目的に応じた学習内容 ⑫コースデザイン演習 ・ニーズ分析 ・社会参加につながる活動の設計 ・学習・習得を促す活動 	し、社会のあらゆるステークホルダーと「つなぐ」ことのできる日本語教師とはどのような人材なのかを考察する。またグループワークでファシリテーションの実践を行う。
17	実践演習	<ul style="list-style-type: none"> ② 国・地域の在留外国人施策 ②「生活者としての外国人」に対する日本語教育 ⑥「生活者」のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語教育プログラム 	「生活者としての外国人」の地域社会背景（経済的影響）・状況・特徴を踏まえ、地域に資する日本語教室の意義を考える。当事者である「生活者」本人の日本語学習歴と理由から、地域日本語教育において日本語教師はどのような役割を持つのかを考察する。
18	授業見学 (3回以上)	<ul style="list-style-type: none"> ⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討 	教壇実習を見学し、教室運営について学ぶ。
19	授業準備 (3回以上)	<ul style="list-style-type: none"> ⑥「生活者」のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語教育プログラム ・目的に応じた学習内容 ・「標準的なカリキュラ 	外国人学習者のニーズを捉え、担当する回の授業内容を考え、指導案や教材を作成し、準備を行う。

		<p>ム案」</p> <p>⑫コースデザイン演習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ分析 ・学習内容 ・カリキュラムデザイン ・社会参加につながる活動の設計 ・学習・習得を促す活動 ・指導案作成 ・教材作成 	
20	教壇実習 (3回以上)	<p>⑦「生活者としての外国人」の異文化受容・適応</p> <p>⑨日本語の学習・教育の情意的側面</p> <p>⑭指導力の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討 	「生活者としての外国人」を対象に、実際の授業実践を行う。受講者はグループで話し合っ て決めたテーマに沿って外国人に日本語を教え、外国人は日本語を学ぶ機会とする。
21	教壇実習振り返り (3回以上)	<p>⑦「生活者としての外国人」の異文化受容・適応</p> <p>⑨日本語の学習・教育の情意的側面</p> <p>⑭指導力の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討 	教壇実習の実践振り返りをグループごとに行う。授業見学をしていた受講者も参加して、課題の共有なども行う。なお、教壇実習の様子は映像に残し、見直しができるようにしておく。
22	実習振り返り	<p>⑦「生活者としての外国人」の異文化受容・適応</p> <p>⑨日本語の学習・教育</p>	教壇実習の実践振り返りを受講者全員で行い、自己成長の確認と課題の共有を行う。「地域日本語教育」の目的と目

		<p>の情意的側面</p> <p>⑭指導力の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討 	<p>標、対象について整理をした。</p>
23	指導力の評価 1	<p>⑭指導力の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討 	<p>授業内容、教師の発話やキューの出し方、文型の扱いなどが適切なのかどうかを分析し、具体的に自身の授業の課題点を明確にする。</p>
24	指導力の評価 2	<p>⑭指導力の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討 	<p>授業の目標と教室活動（会話のリアリティ、練習の目的）を見直し、より良い授業を行うためのポイントを学ぶ。</p> <p>学習者のレベルが混在していることから授業内容を楽しむことができる考え方と実践方法を学ぶ。</p>
25	教師力向上のために	<p>⑥「生活者」のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語教育プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的に応じた学習内容 ・「標準的なカリキュラム案」 <p>⑭指導力の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討 	<p>自身の成長についてポートフォリオにまとめ、成長する日本語教師になるために必要なことが何かを考える</p>

III. OJT 研修での学校間を超えた学び合いによる教師（初任）の成長

キーワード：OJT を通じた指導者の気づき・所属機関を超えた学びあい・受講者（教師（初任））の成長の過程

近年、新規開設校は増加の一途をたどり、日々新たな教務主任が誕生している。同じく日本語教師を志す者も増加傾向にあり、そのキャリアも多様化している。そのため、共に働くのは自分よりも年上の新任教師であるということも、現在の日本語教育現場において珍しいことではない。これは初任ばかりでなく、中堅以上においても同様のことが見られる。比較的若くして教務主任になった教師は、第一に自身の教務運営において、日本語教育以前に、人間関係の構築や風通しのよい現場といったいわゆる「環境作り」を担う能力が求められる。この環境作りの上で必要となるのが、「教育における価値観の共有」である。しかし、多様なキャリアを持つ教師は自身のこれまでのライフステージやその中で得た経験や成功体験に固執しがちな場合がある。従来の方法を顧みることが億劫に感じたり、変化への恐れを抱いたりすることで、他者の意見や価値観の共有といった部分に耳を貸さない教師も存在する。だが、とりわけ新規校においてはこのようなバラバラの価値観のままではよい学校作りは遠のくばかりか、それはいずれ「溝」となり、学校運営における問題点の核心にもなりかねない。

一般に、教務主任とは学校におけるミドルマネージャーに位置づけられ、主に教務面のマネジメント業務を担っている。その中に「初任教師育成」という学校の「質」にも比例する要となる業務がある。おそらく、どの日本語学校においても教師研修には力を入れており、日本語学校の存続に一役買っていると言っても過言ではないだろう。そのため新規校ほど、日々、教師育成に頭を悩ませている。その理由は、指導を行う教務主任が自身のキャリアが浅いうえに、年配の初任教師や留学生とは異なる学習者への指導キャリアを持つ初任教師に対しての具体的な研修方法を確立できないことがある。だが、この問題の解決に明確な答えはなく、場数を踏み、経験していくしかない。しかしながら、学習者は待つはくれず、指導者の早急な「質」の向上が求められる。

日本語学校に在籍する日本語教師は留学生に対し日本語教育を行っており、既に組み立てられているカリキュラムとスケジュールが存在する。教師はそれに沿って授業を行い、選定された教科書や準拠する教具を用いて授業を行う。そして、日本語学校では教師の経験値や技術・知識量に関わらず、教師は皆等しく、「日本語の専門家」として学習者の前に立ち、授業を行わなければならない。このような環境の中で日本語指導を行っているうちに、決められた枠組みの中で日々のスケジュールをこなすことだけに注力していき、気がつくと目の前の学習者が見えなくなっているということになってしまうのである。しかし、今日本語教師に求められているのは、多様な背景とニーズを持つ学習者に対し「質」の高い日本語教育を提供できる人材である。今後、ますます日本語学校は教師育成の担い手としても存在し、時代に適応した日本語教育の提供を行っていくようにならなければならないだろう。また、自校

における教育の「質」の向上も目指すべく、積極的に教師研修の実施・育成を行っていく必要がある。

そこで本研修では「地域に資する日本語教育人材の育成」として、教師育成に悩む新規校の教務主任が、本研修の受講者である初任教师とともに、OJT（実践授業）として日本語教室を企画し「生活者としての外国人」に対し授業を行った。ここでは、3名の日本語学校での勤務経験を持つ初任教师の気づきと成長を事例に、「地域に資する日本語教育人材に必要な能力とは何か」を考察する。

【Aさんの場合】

Aさんは新設日本語学校の専任講師である。授業の問題点は「個々の学習者への対応と質問力」だ。生活者が日常生活で直面する問題の把握はできているものの、指導法がわからず、日本語学校での授業と同様、一様に学習項目を「導入」するだけの授業になってしまっていた。このような場合、まずは学習者個々の学習目的やレベルを踏まえ、日本語学校のような「文型積み上げ型」の考え方を一度捨てる必要がある。

日本語学校は留学生が日本語を学ぶ教育機関である一方、地域日本語教室には多様なキャリアの学習者がやってくる。生活者は「日本語=生活」という結びつきが強く、日本語が理解できないことは彼らの生活への直接的な影響を及ぼすことも念頭に入れておく必要がある。

初回は「病院に行く」というテーマの授業であった。Aさんは病院の各科の漢字、病院に行きたいときの日本語での会話などについて授業を行った。だが、学習者に関係なく「教え込めば生活に役に立つだろう」という意識も先行してしまい、いわゆる日本語学校的な「文型ありき」の授業展開となってしまった。この授業で学習者は授業内容を理解した様子ではあったが、発話は少ないまま授業が終了した。

そこで2回目のOJTの際、Aさんは「学習者一人ひとりのレベルに合わせた質問をする」という目標を設定した。2回目は「災害に備える」というテーマの授業であった。授業が始まるとAさんは「地震が起きたとき、どうしますか」「台風のと看、何をしますか」と問いかけをはじめ、「〇〇さんは、どうですか」「じゃあ、〇〇さんは？」と一人一人に質問を始めた。口数の少ない学習者が少しずつ彼らの経験や意見を話しはじめ、会話が生まれた。その後もレベルの高い学習者には問いかけることばを変えて話を広げ、理解が遅めな学習者に対しては簡単なことばで会話をしていた。

この授業終了後の学習者へのインタビューからは「災害のことばが少しわかったし、たくさん話ができ面白かった」「先生とも隣の席の人とも会話できた」というコメントが出てきた。2回目のAさんのレポートからも「学習者のレベルを把握して、学習者の目線で授業を行うことの大切さがわかった。今後はコミュニケーションを大切にした授業作りをしたい」という記述も見られた。

私たちは留学生であれ生活者であれ、対象者を問わず「学習者を知る」ことから始まる。その第一歩として「学習者とのコミュニケーションにより理解を深める」ことが大切なのである。特に初任においては、自分自身の授業をこなすことに精一杯になってしまい、教師から学習者への一方向的な授業になりがちである。しかし、目の前の学習者を知らずして授業を組み立てたとしてもそれは何の意味もなさない。それどころか学習意欲さえも削いでしまうこともあるだろう。そして、地域の日本語教室には1つの教室に多様なキャリアを持った学習者が学びにやってくるのが想定される。だからこそ、初任教師はこのレベル差や学習者各々のライフステージや学習キャリアを理解した上で、授業運営をする能力を養っていかなければならない。

【Bさんの場合】

Bさんは新設日本語学校の非常勤講師である。初回授業のテーマは「休みの連絡をする」という授業だった。Bさんは事前に学習者の環境を知っていたこともあり、あらかじめいくつかの場面とそこでの会話、語彙や文型を抽出した教案をもとに授業が始まった。しかし、導入された場面はやや教科書的になっており、会話練習の際も学習者個人のことではなく、教師が指示した通り、終始「型」にはまった会話内容を練習するのみであった。また、類似する2つの文型を1つの練習に入れて行い、学習者が混乱し質問をするという場面もあった。授業終了後、Bさんは「練習はみんな同じことと言わなければという**固定概念が先行**してしまった」「個々の学習者の職場の状況などに応じて練習を変えてもよかった」と話していた。

日本語学校では教科書に沿って授業が行われている。そこでは基本文型を一斉に学んだあとで応用練習が始まる。だが、地域の日本語教室には教科書がない場合もある。そのときは自ら「**学習項目を生み出す**」作業が必要になる。今回のBさんの場合、「**学習者が直面することが想定される状況を掘り下げ、会話を設定する**」「**日本語学校的な固定概念**」の2つが授業の問題点であった。

2回目の授業では前回の反省点を踏まえ、「お礼をする」というテーマで授業を行った。前回と比べ、場面もより詳細に設定されており、現実味があるものになっていた一方、練習で学習者個人の経験から会話をするというようなアレンジには課題が残った。

Bさんは「自分ですべてを作り上げる授業」は今回が初めてだと話していた。レポートの中に、「(日本語学校での)日ごろの授業を、主体的に考えず行っていることを実感した。日頃の授業は、教科書も決まっているし、先輩である先生が立てられたカリキュラムを元に授業することが基本である。そのカリキュラムをこなすことにばかり気を取られ、カリキュラムの根底にある「日本語を使って学習者にこういうことができるようになってほしい」という思いにまで考えが及んでいなかった」というコメントがあった。

これはBさんに限った問題ではなく、すべての初任の問題点であると同時に日本語学校における教師研修の問題点でもあるのではないかと考える。私たちは、与えられたカリキュ

ラムを疑いなしに「こなして」いるだけでは学習者は成長しない。授業では絶えず「学習者の自己実現」を考え、能動的、主体的に授業を行っていく必要がある。そのためには毎日の中で自身が使用している日本語から学習者の環境に応じて必要となる日本語に至るまで電波を張り巡らし、課題や問題点を見つけることはもちろん、学習者の自己実現のためのカリキュラムを作成できる能力が求められる。また、これは研修を行う者にとっても同様である。日本語学校であっても、地域日本語教室であっても、経験に関係なく、カリキュラムと学習者に関係を持たせ、主体的に授業運営に携わることの重要性についての価値観を共有していくことも必要である。

【Cさんの場合】

Cさんは日本語学校の非常勤講師である。Cさんの学校は新設校ではないが、自己研鑽として本研修に参加した。Cさんの初回は「宅急便を受け取る」というテーマであった。Cさんは今回、「全員が参加し、習った表現を使ってみたいと思う授業を行う」という目標を立て授業を行った。Cさんは、学習者が理解しやすいよう、実物の不在票や絵カード、自作のプリントを用意していた。授業中、レベルの高い学習者はプリントや絵カードの情報を活用できていたが、それでも難しいと感じた語彙があったようで、教師が質問を受ける場面もあった。一方、情報量や語彙がレベルと合っていない学習者は教師の説明の意味がわからないまま授業が終わってしまった。今回のような授業の場合、全員が授業に参加していたとは言いがたく、学習者が習った表現を使ってみる段階には至らなかったということになる。

Cさんはこの反省を踏まえて、2回目は「ごみを捨てる」というテーマで授業を行った。今回の授業では、実際のごみを用意し、捨てる方を学ぶという方法を取り入れ、教具や教材もどのような学習者でもわかりやすく明確なものに変更した。Cさんは授業中に学習者から「先生、このごみは何のごみですか？」と質問をされたが、初めから答えを教えるのではなく、別の教材から同じことばやイラストを見せ、自力で答えを探すよう促した。その後、学習者は答えがわかったようで、隣の学習者が答えに悩んでいた際も、その問題について説明していた。そして、「このごみの捨てる方は知らなかったけど、わかった！」と満足そうに話していた。今回の授業でもやはりレベル差はあったが、それは学習者同士の学び合いによってカバーされ、全員が授業に参加できていたといえるケースである。

Cさんのレポートには「学習者はこれが知りたい！という反応を見せる瞬間がある。それこそが学習動機なのだ」と気がついた。「学習者がこの言葉の意味を知りたいと思う問いかけを考えたい」というコメントがあった。

「教師=教える人」だと考えている人は多い。現代では、「ファシリテーション」という言葉が盛んに聞かれる。日本語学校では教える時間や内容はすべて決められているため、「教える=知識の習得」となってしまうがちである。だが、生活者は知識の習得だけではなく、自分の力で知識を実践へと結びつけ、日常生活を確立していかなければならない。だが、一度確立できるようになると、今度は自身の周りにいる他の外国人の助けになることもでき

る。それゆえ、学習者自身の力で学びが行えるよう、彼らの「知りたい！」を促す質問力はもちろん、「知りたい！」から「使える！」に変わる授業を組み立てる必要がある。また、その学びを自立学習へとつなげていくことが肝心である。このようなことから、これからの日本語教師には「ファシリテーション能力」が不可欠なのだろう。そして、これは日本語学校においても同様である。教師は、常に知識の習得から実生活に結び付ける行動を促す授業内容を考えることに加え、自分の頭で思考し自立行動につなげていくための質問力を磨き続けることが大切なのである。

【OJT を振り返って】

今回の OJT では教科書を一切使用せず、受講者各々、生活者への学習項目を設定し、それに伴う文型抽出や語彙の選定を行った。すべてを自分で作り上げることの難しさを実感した者が多かったようだが、それをきっかけに、学習者への興味や文型や語彙に関心を向けた者もいた。教具や教材が何もないからこそ、自然と学習者に目を向けるようになり、普段日本語学校で授業を行っているだけでは気がつかない貴重な経験となった者もいた。

また、今回の OJT での授業は他の研修者にも公開し、授業終了後は毎回振り返りの時間を設けた。その中で普段見ることのない他校の教員の授業はとても刺激になったという受講者は多い。振り返りの時間では、盛んな意見交換も行われた。振り返りの時間での盛んな意見交換を通し、他の研修者の授業から自身の新たな視点を発見し、授業の参考にした者もいた。OJT 中期では、各々にベテラン日本語講師からのアドバイスを受ける時間があつたことも受講者の気づきや成長を促す大きな助けとなった。現在はこれらを自身の職場に持ち帰り、日々の授業に取り入れている者もいる。

そして P-D-C-A サイクルへの意識を向ける目的で、OJT 後にはレポートの提出も行った。その中で自身の授業を言語化し、俯瞰的に分析することで反省点を見つけ、改善点を次回につなげていくというサイクルを習慣化する必要性に気がついた受講者もいた。

本研修は「学習対象者を問わない日本語教師とは」という問いかけのもとに行われてきた。上記の 3 名は、日本語学校の留学生と地域に生きる生活者との違いを座学と実践授業から学んできた。その中でおそらく何度も「留学生」と「生活者」を分けるものは何だろうか—という問いに直面したに違いない。しかし、日本語教育という点においてはそのようなものは存在しないと言える。なぜなら、すべての学習者は各々のライフステージにおける自己実現目標を持っており、この国において一個人として権利を持って生きる生活者であるからだ。彼らには各々に個性があり、可能性の原石を持っている。私たちは単に学習者が日本での生活において他者との摩擦や損を生まぬよう生活と環境に寄り添ってだけでなく、学習者の持つ「原石」に気づき、自己実現へのスキャホールディングを行う役割も担っている。そこに「日本語教育」が存在し、私たちは日々、目の前の学習者と向き合っている。前述した教務主任の責任とはそこに通じる部分もある。一つの組織において、まず優先されるべきは「環境作り」である。それは、主任自らが教師に、「目の前の学習者に対する価値観

の共有」を広める行為であり、その方法として「教師研修」を行っていくということである。それこそが、日本語学校としての質を向上するのみならず、初任の育成にもつながっていく。知識や技術といったものはその基盤となる考え方の上に自然に習得され、積み上げられていくものであるといえる。つまり、教務主任の役割とは、周囲の教師のロールモデルとなり、絶えず学校としての「価値観」を周囲に伝え続け、波及効果をもたらしていくことではないだろうか。それがやがては「学校」という枠を超え、社会全体における「日本語教育」の共通認識の一つとなるよう、教務運営に尽力していく必要がある。

特に、今後の日本において「学習対象者を問わない日本語教師」はますます必要とされるようになっていく。今、日本語学校はこれまで以上に、地域社会に資する教育機関の1つとしての意識を高め、日本語教師の育成にあたることが求められている。

IV. 地域・企業・学校のステークホルダーが交差する「生活者としての外国人」日本語教育を担う人材育成への可能性と期待

日本語教育に携わる人になろうと養成機関での学びを修了した初任者の多くは、自身の知識や技術といった能力に不安を抱え、「一人前の」教師としての自信を見いだせていないという。現場の経験値の浅さを理由に一步踏み出せないのだというのである。誰しもが初めてを経験しているのだが、何が正解なのかもわからず、日々の時間をやりくりすることが精一杯だという人もいた。どうしても技術力にばかりに囚われてしまうのだと思われる。

「生活者としての外国人」を担うことのできる人材(初任者)をどう育てていくかは、事業運営の諮問機関である委員会でも議論がなされた。このカリキュラムの開発の過程で、テクニカルスキルのスキルアップなのか、中堅教師になっていくために必要な知識と技術の習得なのか、様々な議論を重ねた。「生活者としての外国人」を取り巻くステークホルダーとして、外国人当事者と日本語教育の専門家や外国人支援者という狭い範囲での議論ではなく、外国人の活躍によって業界を牽引している企業経営者や責任者に委員に加わってもらい議論を深められたことは大きな成果であった。大手企業には新人教育のプログラムが十分に整備されており、企業での人材育成という視点でこのカリキュラム開発に携わっていただくことで、他に類を見ない議論がなされた。そこで、最終的に行き着いたことは、日本語教育はもはや日本語学習者のためだけにあるものではなく、私たち日本語を使って生きる人と社会のためにあるということである。さらに、このカリキュラム開発を実施していくことで、本研修はテクニカルスキルの向上だけではなく、教師としてのマインドセットと価値観の創造であるということがわかった。この価値観の創造こそ、目標値としていたものだったのだ。その結果、本事業で開発された初任研修のカリキュラムは、初任日本語教師が、「生活者としての外国人」が日本社会で生きるうえで必要とする日本語でのコミュニケーションと日本社会という異文化に適応していく(文化アダプテーション)力の習得に尽力し、地域社会に貢献できる人材になる内容に構成されている。さらに、受講者は自身の学びによる気づきによって、「新たな価値創造」を行った。これにより受講者の意識が変わったことで、人が変わり、機関(学校)に対しても影響を与え、ひいては地域をより良くしていくことにつながる高い可能性が感じられた。

それから、本カリキュラムの特長に「キャリア」がある。日本語教師に対して、キャリア教育としての日本語教育について考える機会を提供することだけではなく、日本語教師自身のキャリア形成についても想いをめぐらす機会としたかったからである。日本語教育に携わる人たちの中には、第2、第3の人生として日本語教師としての生き方を選択した人たちがいる。もちろん大学を卒業して日本語教師として社会人になる人たちもいる。いずれの場合でも、人として生きていくのだから、自分がどうい

になりたいのか、そして今後どのような人生を送っていききたいのかを熟考する時間が必要である。日本語教師になった経緯やなろうとしたきっかけ、動機は様々である。しかし、こんな教師になりたいという目標値は描けているのだろうか。そばにロールモデル（先輩）はいるのだろうか。自身の人生観をどう描いているのか、それは大きな課題である。

そもそも人の「生きる」ということに着目することができなければ「生活者」に寄り添う教育行為は、困難なことだろう。自らの将来を予測・想像し、自身の人生をどうしていきたいのかを考えることができれば、「生活者」に限らずあらゆる日本語を学ぶ人たちの人生における日本語能力がいかなるものかを理解することができる。つまり日本語教師が、「生活者である外国人」という日本語を学ぶ人たちが日本語を習得して何ができるようになったら、彼らの Quality of LIFE が豊かなものになるのか、そして日本語能力がどうなることで彼らの自己実現を果たせるのかを考えられなければ、「生活者としての外国人」の日本語教育は担えないのである。そして、そこに生きる人たちが誰一人取り残されない社会にしていくことにも言及できる日本語教師になっていくことが求められる。

冒頭、価値観の創造であると定義しているのは、日本語教師として地域を外国人にとってもいきやすい社会にしていくという価値観のみを表しているのではない。ここでいう価値観は、第1章と第3章にも触れられているように、教師が学び続けることの意味、所属機関を超えた研鑽や自己成長、何事へも果敢に挑戦してみる思いを止めないといった姿勢に対して、それが常に当たり前とするという価値観も指し示している。日本語学校には教務主任という新任教師の教育トレーナーがメンターの役割を果たし、トレーナーからの評価を受けることによってさらなる成長が生み出されていく。この学校内での教育トレーニングにより学校独自の文化というものが形成され、新任教師は実体験をもとに自身を振り返ることで成長することが可能となり、能力が確保されていくようになる。教育トレーナーは一体どのような視点でトレーニーである新任教師を育成しているのだろうか。例えばわずかな成長にも具体的な言葉がけで評価を与えているのだろうか。日本特有な階級文化の色が強い場合、先輩教師だからという理由だけで上位にいて学び合いの姿勢を持たないというようなことが危惧される。しかし、階層が分かっていたとしても互いに学び合うという姿勢で物事を捉えていたら、ベテラン教師にさえも新たな気づきや発見を得られる機会となるだろう。そうしたチームワークや人間関係、仲間意識というのをどのように醸成しているのか、学校文化の作り方は、そこに関わる人の価値観によって左右される。だからこそ、価値観の創造ということはとても重要なことなのだ。

これから、日本語学校に求められる地域からの期待はより大きなものとなるだろう。だからこそ、社会に寄与できる人材をいかに育て、保持しているかが課題となる。テクニカルスキルの向上は個人レベルでも実践が可能であるが、価値や文化の創造は一人

で行うことは不可能である。まずは、地域にある日本語学校が学校間の垣根を超えた研修を実践していくことで、学校が地域社会に寄与する「人づくり」を成立させることになるのではないだろうか。

もちろん、学校という機関だけではなく、日本語教師の資格を有する人が企業や地域で日本語教育活動を行うことによって、「生活者としての外国人」も生きやすい環境を作り上げることができるよう、教師を取り巻く社会のステークホルダーもその活動に共感し、時に協力を惜しまないことも重要である。

「生活者としての外国人」に対する日本語教育を担う初任研修のカリキュラムは、まさに地域文化の創造への挑戦であり、社会を変える活動を促すプログラムであると言っても過言ではないだろう。

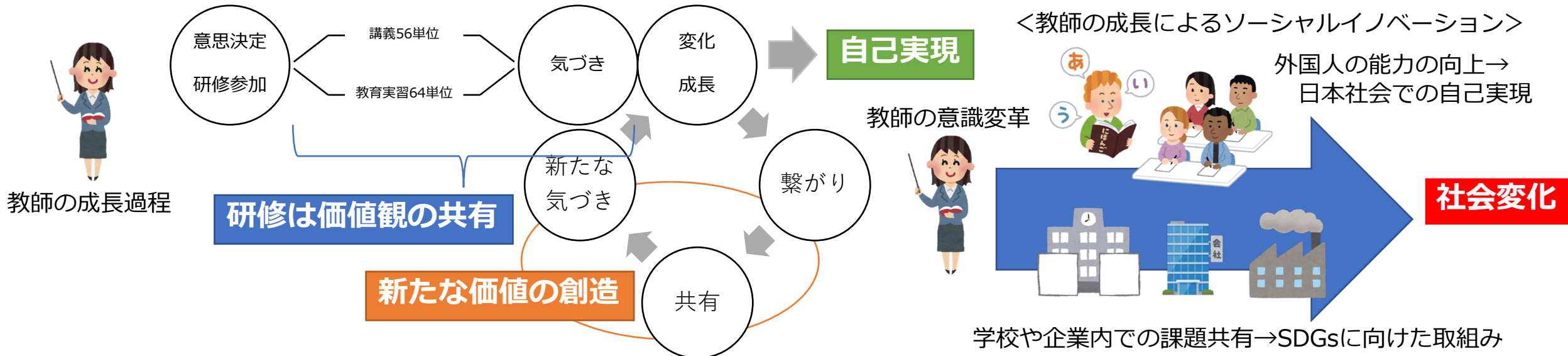
日本語教師【初任】（対象：「生活者としての外国人」）研修<概要>


事業の背景と目的

- 政府は、2025年までに人手不足にある業界を対象に外国人労働者を50万人の新たな受け入れを決めた。
- 地域には定住者に加え、今後ますます技能実習生や特定技能、留学生の外国人が増える。特に、地方ほど労働者としての外国人が増える。
- これまで浜松市ではボランティアの育成に努めてきているが、日本語教師の研修は特定の教材研究を対象としたものや単独学校での実施がほとんど。
- 外国人の増加に伴い、日本語教育の需要も高まり日本語学校への期待もあるが、日本語学校と地域のステークホルダーとの繋がりが十分とは言い難い。
- 新設の日本語学校と地域のステークホルダーが繋がり、日本語学校との社会的合意形成と人材育成が必要である。
- 養成機関を修了し経験値の浅い初任教師は、即戦力が求められるも研修の機会が乏しく、十分な研修が必要である。

内容

- カリキュラム開発検討委員会の開催：「地域に資する日本語教育とは何か」について、日本語教育専門家、キャリア教育専門家、外国人を雇用する企業経営者、日本語学校教務主任などで委員会を構成し、地域社会を構成するステークホルダーの連携によって明確化する。
- 教材の開発：社会を俯瞰的に捉え時勢を読みながら在住外国人の自己実現に努める日本語教育を行うことのできる人材の育成に寄与できる教材を開発する。教材は、研修主催者と指導者向けに、受講者へのマインドセットに必要な研修内容の具体的な実践アプローチ方法と資料をまとめたものである。
- 研修の実施：教材を活用し、さらにOJTでの実践を通して、地域現場の“オペレーション”を動かすことのできる人材にするための研修を実施する。
- 事業報告会の開催：本事業の総括と総評を踏まえ、さらに受講者である初任教師のリカレント教育の一貫として報告会を開催する。





文化庁委託令和2年度日本語教育人材養成・研修カリキュラム等開発事業

「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修

地域に資する日本語学校の社会的合意形成と日本語教育
人材の育成カリキュラム開発事業

事業報告

報告者：松本裕典(本事業研修コーディネーター／TLS袋井教務主任)



事業概要

- 『日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)』に基づき、平成30(2018)年度～令和2(2020)年度までの3か年度にわたって、日本語教育人材の研修カリキュラム開発として本事業を実施した
- 本事業では一般社団法人グローバル人財サポート浜松が事務局となり、カリキュラム開発委員会、研修コーディネーター、研修講師を迎え、日本語教師初任者研修を実施した



事業背景

- 2019年4月、新たな外国人材の受入れとして在留資格「特定技能」が創設され、今後5年間で最大約35万人の外国人労働者を受入れることが計画されている
- ➡ 2020年6月末現在で約290万人という在留外国人数は今後ますます増加していくことが予想され、社会的な要請として在留外国人に高い日本語能力が求められ、日本語学校への期待感も高まると考えられる



事業背景

- 浜松市を中心とした静岡県西部地域では地域日本語教育が盛んであり、日本語ボランティアなどの育成にも努めているが、新設の日本語学校も増え、初任者や現職者への十分な研修の機会に乏しく、地域との繋がりも弱い
- ➡ 新設の日本語学校と地域のステークホルダーが繋がり、社会的合意形成と人材育成を行い、日本語教師初任者や現職者への地域への視座を取り入れた研修を行う必要がある



事業内容

- カリキュラム開発検討委員会の開催
 - 日本語教育やキャリア教育の専門家、外国人を雇用する企業の経営者、日本語学校の教務主任などで委員会を構成し、「地域に資する日本語教育とは何か」について明確化する



事業内容

- 教材の開発
 - 社会を俯瞰的に捉え、時勢を読みながら在住外国人の自己実現に努める日本語教育を行うことができる人材の育成に寄与できる教材を開発する
- ➡ 事業報告書として編集・発行



事業内容

- 研修の実施
 - 開発した教材を活用し、OJTでの実践を通して、地域現場のオペレーションを動かすことができる人材にするための研修を実施する



事業内容

- 事業報告会の開催
 - 本事業の総括と総評を踏まえ、さらに受講者である日本語教師初任者のリカレント教育の一環として報告会を開催する
- ➡ 本日の事業報告会



研修概要

- 日本語教師初任者研修「地域に資する日本語学校の社会的合意形成と日本語教育人材の育成研修」
 - 実施期間：2018年10月～2019年3月(第1期)
2019年7月～2020年2月(第2期)
 - 実施場所：グローバル人財サポート浜松、TLS袋井、
湘南日本語学園浜松校 ほか
 - 受講者数：16名(第1期)、15名(第2期)※遠隔受講者含む
 - 研修形式：講義、ワークショップ、OJT、実習 など



研修内容

- 第1期(2018年度)は理論の講義やワークショップを中心とした座学型の研修で知識や態度を学んだ
- 第2期(2019年度)は座学で学んだことを生かすためのOJTを中心とした現場実践型の研修で技能や態度を学んだ
- 所属機関の垣根を越えて受講者同士の学び合いが生まれ、「どのような学習者に対しても人材育成の視点を持った日本語教育が提供できるようになる」ことを目指した

初任者研修カリキュラム例

	テーマ	教育内容	研修内容								
1	オリエンテーション	研修目的と目標値の設定		6	地域日本語教育や企業内日本語教育の先行事例から学ぶ日本語教室の社会的意義／言語サービス	②「生活者としての外国人」に対する日本語教育 ・地域日本語教育（国際交流協会等の関係団体情報、連携体制） ③ 言語サービス（多言語化、やさしい日本語） ⑪各種指導法、教授法 ・地域日本語教室見学、活動参加 ・活動の振り返り	地方自治体の多言語情報提供の取り組みを知り、地域における言語サービスの実態を学ぶ。また、地域日本語教育や企業内日本語教育の先行事例から、日本語教室の社会的意義と担い手のあり方について考え、日本語学校との連携を模索してみる。	10	日本語の構造とコミュニケーション能力	⑩各種指導法、教授法 言語	文法の教え方について、その教授姿勢のあり方を内省し改善策を模索する。
2	日本語教師のキャリアデザインと自己実現	⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討	成長する日本語教師になるための技能として自らの指導力に関し、分析的に振り返り、指導力の向上や指導計画の点検・改善を行うとともに、関係者間で共有を図り、協働して指導の改善を行う方法について学ぶ。					7	地域日本語教育の役割と意義	②「生活者としての外国人」に対する日本語教育 ・地域日本語教育（国際交流協会等の関係団体情報、連携体制） ⑪各種指導法、教授法 ・地域日本語教室見学、活動参加 ・活動の振り返り	地域日本語教育の視察報告と自身の気づきについて共有する。
3	国・地域の在留外国人施策と地域経済と日本語教育の関わり	世界と日本 ①国・地域の在留外国人施策 ②「生活者としての外国人」に対する日本語教育	「生活者としての外国人」に対する指導の前提となる知識として地域の外国人の背景・状況・特徴等について学ぶ。	8	異文化間コミュニケーションと社会、異文化理解	⑦「生活者としての外国人」の異文化受容・適応 ⑨日本語の学習・教育の情意的側面	外国人が日本社会の中で接触すると想定される様々な異文化場面から日本語教師が社会に対して促す異文化コミュニケーションとは何かについて考える。				
4	外国人学習者のライフステージに合わせた日本語学習と支援のあり方	⑥「生活者」のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語教育プログラム ・目的に応じた学習内容 ・「標準的なカリキュラム案」	地域における学習者の背景・属性を理解し、地域のリソースを活用し、ニーズやライフステージに応じた効果的な日本語教育を実践するための教師としての心構えを学ぶ。					9	これまでの学びと振り返り	⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討	これまでの研修を振り返り、自身の学びと成長についてアウトプットを行う。
5	「生活者としての外国人」の社会参加とつながり	⑤外国人住民の社会参加 ・地域言語と共通語 ・地域生活関連情報 ・エンパワーメント ・人間関係・ネットワークを築く力	社会とつながる力を育てる技能として学習者が地域社会とつながり、人間関係を構築する力を育てる教育実践や地域社会や多様な機関と連携・協力し学習者が自立的に生活するためのエンパワーメントとしての日本語教育実践について学ぶ。また、教師自身が様々な業界とのネットワークを構築する力が必要であることや多様な人と機関が関わり								

13	評価と試験のあり方	⑧学習方法 ・学習者タイプ ・学習スタイル ・学習ストラテジー ・自律学習 ⑬日本語能力の評価 ・「生活者としての外国人」の日本語能力 ・適切なレベルチェックの仕方 ・自律学習と評価	学習者の自律学習を支援し、主体的に学ぶ力を育てる態度や学習方法についての知識を学ぶ。特に日本語能力試験への指導者の姿勢、日本語能力を伸ばしながら試験に合格させていく、試験ありきではない日本語指導のあり方について学ぶ。	17	実践演習	② 国・地域の在留外国人施策 ② 「生活者としての外国人」に対する日本語教育 ⑥ 「生活者」のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語教育プログラム	「生活者としての外国人」の地域社会背景（経済的影響）・状況・特徴を踏まえ、地域に資する日本語教室の意義を考える。当事者である「生活者」本人の日本語学習歴と理由から、地域日本語教育において日本語教師はどのような役割を持つのかを考察する。	21	教壇実習振り返り (3回以上)	⑦ 「生活者としての外国人」の異文化受容・適応 ⑨日本語の学習・教育の情意的側面 ⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討	教壇実習の実践振り返りをグループごとに行う。授業見学をしていた受講者も参加して、課題の共有なども行う。なお、教壇実習の様子は映像に残し、見直しができるようにしておく。
		⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討	これまでの研修を振り返り、自身の学びと成長についてグループで共有していく。		18	授業見学 (3回以上)	⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討		教壇実習を見学し、教室運営について学ぶ。	⑦ 「生活者としての外国人」の異文化受容・適応 ⑨日本語の学習・教育の情意的側面 ⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討	教壇実習の実践振り返りを受講者全員で行い、自己成長の確認と課題の共有を行う。「地域日本語教育」の目的と目標、対象について整理をした。
14	ポートフォリオの作成	⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討		19			⑥ 「生活者」のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語教育プログラム ・目的に応じた学習内容 ・「標準的なカリキュラム案」 ⑫コースデザイン演習 ・ニーズ分析 ・学習内容 ・カリキュラムデザイン ・社会参加につながる活動の設計 ・学習・習得を促す活動 ・指導案作成 ・教材作成	外国人学習者のニーズを捉え、担当する回の授業内容を考え、指導案や教材を作成し、準備を行う。	22	実習振り返り	⑦ 「生活者としての外国人」の異文化受容・適応 ⑨日本語の学習・教育の情意的側面 ⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討
15	指導計画と実践に向けて	⑩ 「生活者としての外国人」のための教材・教具のリソース ・教材の活用・作成と著作権 ⑫コースデザイン演習 ・ニーズ分析 ・学習内容 ・カリキュラムデザイン ・社会参加につながる活動の設計 ・学習・習得を促す活動	受講者の実践現場でのOJTを中心とした授業設計、授業実践、授業評価、授業改善を含む地域に資する日本語教育プログラムについて学ぶ。		23	授業準備 (3回以上)				⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討	授業内容、教師の発話やキューの出し方、文型の扱いなどが適切なのかどうかを分析し、具体的に自身の授業の課題点を明確にする。
		⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討		24				⑭指導力の評価 ・分析的な振り返り ・自己点検 ・課題の共有 ・改善方法の検討	授業の目標と教室活動（会話のリアリティ、練習の目的）を見直し、より良い授業を行うためのポイントを学ぶ。学習者のレベルが混在していることから授業内容を楽しむことができる考え方と実践方法を学ぶ。		
16	「つなぐ」日本語教師	⑤外国人住民の社会参加 ・エンパワーメント ・人間関係・ネットワークを築く力 ⑥ 「生活者」のライフ	多様な学習者のライフステージに沿った日本語教育を提供し、社会のあらゆるステークホルダーと「つなぐ」ことのできる日本語教師とはどのような人材なのかを考察する。		20	教壇実習 (3回以上)	⑦ 「生活者としての外国人」の異文化受容・適応	「生活者としての外国人」を対象に、実際の授業実践を行う。受講者はグループで話し	25	教師力向上のために	⑥ 「生活者」のライフステージに合わせたキャリアプランと日本語



事業成果

- 開発した研修カリキュラム
 - 座学を通して日本語教師初任者として求められる知識を習得し、教室活動の実践を通して地域社会の未来を考えた日本語教育の実現ができるようになることを目標
 - 本カリキュラムでの研修実施のために①指導者(講師)の選定、②指導者(企画者含む)間の目標値と指導ポイントの共通認識、③指導者間の情報共有、④ステークホルダーの対等な立場による合意形成を意識しておくことがポイント

OJT指導のポイント

評価項目	知識	技能	態度	指導側ポイント	評価
1 学習者を理解し、レベルとニーズの分析ができていますか	①学習者がどのように日本にやってくるのかを説明できる ②入管法や労働法、高卒基準などの基本的な内容がわかる ③コースデザイン、キャリアデザインに関する基本的なことがわかる	①国籍、日本語習得、年齢、日本滞在歴、家族構成、職業、趣味などできるだけ多くの情報を入手する ②学習者の生活環境に応じた学習目標を設定する	①学習者学習動機や自己実現目標から日本語習得目標を考えることができる ②異文化に冷静に向き合うことができる	初任の教師にとってはハードルが高い場合もあるので、指導者から積極的に情報を共有したり、その必要性について話したりすることも大切です。	
2 使用する教材（メインテキストなど）の使用方法を理解し、教材研究ができていますか	①使用する教材の構成や特徴が理解できる ②言語処理、学習評価、教授法などに関する基本的なことがわかる	①教材の使用方法とその教材の創発方法について基本的な知識を持っている	①指導を行う学習者への指導に適切かどうかの判断ができる		
3 教案が作成できますか	①教案の作成方法に関する知識を持っている	①本人以外が見てもわかりやすく簡潔にまとまっている ②「時間配分」「ポイント」「使用教具」「流れ」が明確に書かれている ③教案とともに板書案が作成されている	①学習者の反応や態度を思い浮かべながら、教案が作成できる	日本語教師にとって教案は授業の成功と失敗を決めるといってもいいほど大切なものです。	
4 適切な「文型抽出」がなされていますか	①日本語の表記、語彙、文法、音声などに関する基本的なことがわかる ②言語処理、学習評価、教授法などに関する基本的なことがわかる ③どのような場面でのどのような日本語が使われているのかを理解している ④日本や外国の歴史文化や時事に関心を持つことができる	①場面や状況から抽出した文型が実生活に適切な形で教案に取り入れられている	①日常生活における日本語のやりとりに関心を持っている		
5 授業の時間配分ができていますか	①学習者の生活環境やレベルに応じて1授業あたりの適切な時間が設定できる	①授業において効率的に指導するための工夫がある ②「導入」「展開」「応用」などの各部分の時間配分を想定した教案が作成できる	①授業時間を厳守し、時間通りに開始、終了ができるように時間管理を行う ②想定した時間配分と実際の授業に差がある場合に反省と改善ができる	学習者の生活環境は様々です。忙しい時間の合間を縫って授業に参加している学習者もいます。限られた時間の中で効率よく学びが行えるよう、日々の時間の管理と配分には気を使うことが大切です。	
6 教室内の学習者のレベルを把握していますか	①学習者のレベルを分けるための基本的な知識を持っている ②学習者の得意不得意に応じた指導の知識を持っている	①学習者を適切なレベルに分けることができる ②学習者のレベルを把握するためのインタビューリストや筆記試験が作成できる	①レベル差に気を配っている	教室内の人数が増えたり、教員や学習環境が十分に確保できないと、1つのクラスに多様なレベルの学習者が集まってくる場合があります。その際、個人のレベルをいち早く把握し、授業進捗にあたるのが大切です。	
7 授業のポイントを示し、レベルに合った教え方をしていますか	①各レベルの学習者が「楽しい」と感じる語彙がどのくらいのレベルであるかがわかっている	①レベルに応じた語彙や文法（既習のもの）を使用して話をしている ②授業のポイントを明確に示している（板書など）	①自分の伝え方やポイントの提示に問題がないか常に気をつける		
8 学習者の発話に耳を傾け、発話を拾っていますか	①学習者の第一言語の特徴を理解している	①発話を促すためのキュー（開閉）が出せる ②声が小さかったり、自信のない学習者の発話を促すことができる	①常に学習者の発話に耳を傾けている ②教室通りに進まない（時間配分等）ことがあっても焦らない	初任教員は時間をかけて作り上げた教案を忠実にこなすことに力を注ぎがちになってしまいがちです。「授業は生もの」である意識を持ち、教案は「指導の道しるべ」という心構えを持って授業に臨むといいと思います。	
9 適切な声量と声のトーンで授業を行っていますか		①音量の広さに応じて適切な声量で話せる	①（できれば）自分の授業を録音し自分で聞いたとき、聞き手にとって不愉快な話し方ではないかどうか確認する	声の大きさや高低を変えたり学習者に影響を及ぼすということも忘れずにいたいものです。気になる人は一度普段の授業の様子をビデオで撮影することをおすすめします。	
10 教案を歩き回り、学習者の様子をよく観察していますか		①（教室授業の場合）全体を歩き回り、学習者の近くできちんと学びが行えているか、授業についてきているかなどの確認ができる	①学習者の様子に気を配り、個々に指導をする場合はできるだけ学習者の近くへ行き、同じ目線で話す ②学習者の状況に寄り添う		
11 学生の発話が多い授業になっていますか	①ファシリテーションに関する基本的な知識を持っている	①学習者が主体の授業運営ができる	①教師が話しすぎでないか常に意識して授業を行う	おすすめは常に質問を投げかけるという方法です。そうすることで学習者は答えざるを得ない状況になるので、先生の発話している時間は減ります。	

12	雰囲気の良い授業作りを心掛けていますか	①教室全体の雰囲気や和むようなレクリエーションゲームに関する知識を持っている	①メリハリのある授業が行える (テンポや問の取り方など)	①威圧的な態度や強制がないように気をつける	
13	正しい日本語でレベルに合った話し方をしていますか。	①日本語のゆらぎや略語、アルバイト敬語の誤用などについて基本的なことがわかる ②話している立場や聞き手の立場に合わせた語彙や敬語について基本的なことがわかる ③方言と標準語の違いを理解している	①学習者のレベルに応じた日本語でティーチャートークができる ②難易度の高い日本語をやさしい日本語で言い換えることができる	①早口になっていることやもごもご話していることはないかどうかなど自分の話し方を常に聴みる	学習者がまず学ぶものは普通の日本語ならどこでも通じる日本語です。また学習者に対し、どのレベルでもやさしい日本語でのティーチャートークをする人がいます。それは本当に目の前の学習者に適切か、そのトークが学習の妨げにはなっていないか見直す必要があります。
14	板書の字の大きさや書き方は適切ですか	①表記における書き順に関する基本的な知識を持っている	①どの位置からも読みやすい大きさと板書できる ②どの学習者でも理解できる字が書ける ③正しい書き順で板書ができる	①学習者がどのタイミングで板書を求めているかを把握できるようになる ②1授業における板書の量やバランスを考える	特に初級のレベルの学習者にとって板書はとても大切です。ひらがなやカタカナを正しくある程度きれいに書き、誰にでも見やすい板書を心がけるといいと思います。 漢字指導の場合、学習者には筆順も常に見られているという意識も持つといいと思います。
15	学習者からの質問に適切に対応していますか	①日本語学習において学習者がつまづきやすいところや混乱しやすいところを理解している	①学習者の言いたいことや聞きたいことが理解できる ②質問に対してわかる範囲で答えることができる	①わからないことを無理に答えない ②「次節までに調べてくる」という返事をした場合は約束を守り、誠実に対応する	
16	学生の日々の様子を適切な方法でチームに共有していますか	①チームティーチングに関する基本的な知識を持っている	①授業外でも(休憩時間など)声掛けを行い、普段の出来事などを共有することができる	①常にチームで連携を行っているという考えを持つ ②自分が入手した情報や気になったことは共有できる範囲で共有する ③学習者のコンディションや様子に気を配る	チームで学習者の指導にあたる場合、チーム内で情報に差が出ないようにするのはもちろん、チームで学習者の学びを支援していくことが大切です。 プライベートの場合でも同様で、学習者のコンディションや様子には気を配るようにするいいと思います。
17	授業の内容を記録し、チームの先生に「報告」「連絡」「相談」が適切に行えていますか	①(組織に属している場合) 連絡方法や連絡手段を把握し理解している	①日報や記録表の作成、記入ができる	①「報告・連絡・相談」を意識している ②チーム内の教員が平等に情報が共有できるように気を配る	特にチームで授業運営している場合、横並びの教員との連携が学習者の成果にも影響します。どの教員からも平等に教えてもらえる一定の質を維持することが学習者の自己実現にもつながります。
18	授業後、自分の教案や授業について振り返る時間を作っていますか	①PDCAサイクルに関する基本的な知識を持っている	①PDCAサイクルを回し、問題点の発見や改善が行える	①簡単に学習者のせいにはせず自らの実践を振り返ることができる ②学習者からも学ぶ姿勢を持つことができる	5分でもいいので、今回の授業はどうだったのかを考える時間を持つことは必要です。 できれば振り返りのようなノートを作り、気がついたときや思いついたときによかった点や反省点などを自由に書き込むといいと思います。



事業成果

- 本事業から見えてきたもの
 - 日本語教育は日本語学習者のためだけにあるものではなく、日本語を使って生きる**人と社会**のためにある
 - 研修の目的はテクニカルスキルの向上ではなく教師としての**マインドセット**と**価値観の創造**であった
 - 日本語教師も自身のキャリア(生きること)について内省し、どのような日本語教育であれば「生活者」としての**自己実現**が果たせるかを考えられるようになるべきである



事業成果

- 本事業から見えてきたもの
 - 地域差や学校差などはあれど、研修により価値観を共有し、地域のステークホルダーと連携して日本語教育を支えていくことは新しい価値の創造であり**社会変革**を促す活動でもある
- ➡ 本事業の実際について「新しい価値の創造と価値観の共有」をテーマにトークセッション

日本語教師<初任>を対象とした教師研修は、「新しい価値の創造」と「価値観の共有」である。新しい価値の創造は、社会を構成するあらゆるステークホルダーがつながりあい、「思い」を伝え、共有することにある。そのために必要なことは何か。そして価値観の共有は、現状を知り、調べ学び、考え、生み出すという一連の行為の過程の中にある。なぜ、価値観を共有するのか。今回、2年間に及ぶ人材育成をカリキュラムとしてまとめ、その報告会を行います。

地域に資する日本語学校の社会的合意形成と 日本語教育人材の育成カリキュラム開発事業報告会

日時 令和2年12月12日(土) 13:30~15:30

配信 Zoom ビデオウェビナー(事前申し込み制)

※通信状況により、遅れやエラーによる中断、映像や音声の乱れが発生する場合がございます。予めご了承ください。

参加 無料

申込み 下記 URL または QR コードからお申し込みください。

<http://www.kokuchpro.com/event/8cf69988826603eed35f807108e16e72/>

プログラム

13:00 オンライン開場

13:30 開会・ご挨拶

13:35 事業報告

14:00 トークセッション「新しい価値の創造と価値観の共有」

モデレーター 西原鈴子(特定非営利活動法人日本語教育研究所理事長)

石川彰吾(株式会社ソミック石川取締役)

石崎みづき(湘南日本語学園浜松校教務主任)

坂部果歩(虹の架け橋菊川小笠教室講師)

15:30 閉会



お問い合わせ

一般社団法人グローバル人財サポート浜松

浜松市中区八幡町2-3

TEL 053-482-8451 FAX 053-482-8452

URL <http://www.globaljinzai.or.jp> Mail info@gobaljinzai.or.jp